

令和元年6月25日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03796

研究課題名（和文）全社的リスクマネジメントのための管理会計指標に関する実証研究

研究課題名（英文）An Empirical Study about Management Accounting Measures for Enterprise Risk Management

研究代表者

河合 隆治（Kawai, Takaharu）

同志社大学・商学部・教授

研究者番号：30368386

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、管理会計がリスクマネジメントに関してどのような役割を果たす得るのかについて整理するために、管理会計における文献を網羅的に検討した。

こうした文献による整理を踏まえて、企業を取り巻くリスクに関するインタビュー調査やリスクマネジメントの実態を把握するために、東証1部に上場している、製造業、金融業、サービス業、小売業を対象とした質問票調査を行った。また派生的な研究として、組織間におけるリスクマネジメントについても検討を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでのリスクマネジメントに関する研究では、抽象的かつ規範的な議論が展開されてきたために、実務に関する調査が十分に行われていなかった。本研究は、実際にわが国企業においてどのような事業リスクについて懸念されており、どのようにリスクマネジメントが行われているのかについての基礎的なデータを収集した点で学術的な意義を見出すことができる。また、このデータは、わが国企業がリスクマネジメントの取り組みを見直すうえでの参考となる点で社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）： In this research, I reviewed the prior research to examine the role of management accounting (management control) for managing business risks.

Based on the literature review, I conducted interview and questionnaire survey to grasp the actual situation of risk management among Japanese companies. The questionnaires were sent to the companies which are listed in Tokyo stock exchange first section and belonged to manufacturing, service, retail and financial industry. I also examined risk management between companies.

研究分野：管理会計

キーワード：業績測定 リスクマネジメント マネジメント・コントロール 財務指標 非財務指標

1. 研究開始当初の背景

近年、リーマンショックに代表される金融危機、東日本大震災などの災害、グローバル化によるカントリーリスクの拡大など、企業を取り巻くリスク要因の増大を受けて、企業が抱える事業リスクやリスクマネジメントに対する関心が高まっている。横田・妹尾(2011)によると、2010年において、本社部門におけるリスクマネジメント専任部署・担当者を設置している企業の割合は、質問票回収企業の57.1%(125社)であり、企業のリスクマネジメントへの本格的な取り組みがみられた。加えて、経営者の不誠実な行為、会計上の不正発覚と組織の崩壊が社会的に大きな問題となり、企業会計審議会による「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」が発表され、金融商品取引法により、企業が内部統制報告書を公認会計士または監査法人の監査証明を受けた上で内閣総理大臣へ提出がも求められるなど、目下、企業は内部統制システムを整備し、強化しなければならない状況にあった。

他方、管理会計領域においては、バランスト・スコアカードに代表されるように、財務情報だけではなく、非財務情報をも管理会計指標として測定することにより、企業の業績を多面的に管理する仕組みが模索されてきており、多様な業績指標を設定、利用するうえでの知見が蓄積されてきていた(河合・乙政2012, 2013)。しかし、管理会計領域でこれまで中心的に議論されてきたのは、経営戦略と整合した指標や重要成功要因に関する指標であり(河合・乙政、2012, 2013)、企業に損害を与える可能性のある事業リスクを適切に管理する指標についてはほとんど検討されてこなかった。

このことから、管理会計領域においても、持続的競争優位を築くために、利益を向上するシステムだけではなく、事業リスクを効果的に管理するシステムを検討することが新たな課題として認識されてきた(Ittner and Larcker 2009)。

2. 研究の目的

上述の検討課題へアプローチするために、本研究においては、管理会計がリスクマネジメントに関してどのような役割を果たし得るのかについて整理を行ったうえで、実務においてどのように事業リスクが測定され、評価されているのかについて明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

本研究では、まず、管理会計がリスクマネジメントに関してどのような役割を果たし得るのかについて整理するために、管理会計に関する文献渉猟を行った。具体的には、近年の管理会計領域におけるマネジメント・コントロールに関する網羅的な文献分析を行った。

次に、実務においてどのように事業リスクが測定され、評価されているのかについて明らかにするために、以前収集したデータに基づき、わが国製造企業における業績測定指標の特性の検討やマネジメント・コントロールとリスクマネジメントとの関係性について検討を行った。また、製造業に属する2社に対し、企業を取り巻く事業リスクに関するインタビュー調査をおこなった。そして、文献渉猟やこれらの結果を踏まえて、質問票を作成し、東証1部に上場している、製造業、金融業、サービス業、小売業に属する企業1,636社に対し、質問票調査を実施した。回収数は186通であり、回収率は11.4%であった。

さらに派生した研究として、以前収集したデータに基づき、組織間におけるリスクマネジメントについての検討を行った。

4. 研究成果

(1) マネジメント・コントロールの分析枠組みに関する文献分析を行った。近年管理会計領域においては、マネジメント・コントロールの概念を援用して議論する研究が増加しており、それに伴いマネジメント・コントロールのとらえ方が多様化している状況にある。そこで、管理会計領域におけるマネジメント・コントロールのとらえ方を整理するために、管理会計領域で多く取り上げられているAnthonyによる著作、Merchantによる著作、Simonsによる著作によって提示されたマネジメント・コントロールのフレームワークの要点の整理やそれぞれの著作がわが国管理会計研究に与えたインパクトについて検討した。

(2) 業績測定指標の特性について検討を行った。具体的には、東京証券取引所第1部および第2部に上場している製造業に属する企業を対象とした質問票調査に基づき、企業の業績指標を設定する測定対象として、「企業全体の収益性」、「各部署のコスト効率性」、「顧客」、「生産業務」、「品質」、「提携業務」、「研究開発」、「従業員」、「環境対策」、「社会的評価」の10種類を取り上げたうえで、それぞれについて、測定対象に対してどの程度業績指標が整備されているのかを示す計測度、ある測定対象に関する指標が長期的な観点からどの程度重要であると認知されているのかを示す重要度、業績測定に必要な情報を収集するために負担するコストや労力の大きさを示す測定コスト、組織成員の努力が指標の測定値に影響を与える程度を示す感度、組織成員の努力以外の要因が測定値に影響を与える程度を示すノイズを検討している。検討した結果、計測度については「企業全体の収益性」、「生産業務」、「品質」、「環境対策」、重要度については「企業全体の収益性」、「顧客」、「生産業務」、「品質」、「研究開発」、測定コストについては「顧客」、「社会的評価」、感度については、「企業全体の収益性」、「生産」、「品質」、ノイズについて

は、「企業全体の収益性」、「顧客」、「提携業務」、「研究開発」が高いことが明らかとなった。

(3) マネジメント・コントロールとリスクマネジメントの関係について検討を行った。具体的には、企業が不確実性から生じる事業リスクをどの程度理解しているかが、業績測定をはじめとするマネジメント・コントロールやリスクマネジメントを活用する程度を決定すると仮説を置き、東京証券取引所第1部および第2部に上場している製造業に属する企業を対象とした質問票調査に基づいて検討を行った。検討により、企業が認知している事業リスクについては、業績測定や報酬制度といったマネジメント・コントロール・システムやリスクマネジメントによって管理されるが、企業が認知していない事業リスクについてはリスクマネジメントのみを通じて管理されること、マネジメント・コントロール・システムとリスクマネジメントは補完的な関係にあるという結果が示された。

(4) イギリスにあるわが国製造企業の子会社とオランダにあるわが国製造企業の子会社へインタビュー調査を行った。両社とも、為替変動などの経済的要因や、他社の革新的製品の参入などの技術的要因、人口の変化や価値観の変化などの社会的要因を潜在的なリスク要因として懸念していた。

(5) 実態調査において、わが国企業が懸念する潜在的な事業リスクおよびわが国企業の事業リスクマネジメントの実践状況が明らかとなった。

わが国企業が最も懸念しているのは、「製品製造上の欠陥、不適切な顧客対応などの業務プロセスに起因する要因」であり、「洪水、火災、地震などの自然環境要因」、「物価、為替の変動などの経済的要因」、「急激な技術変化、革新的な製品投入などの企業を取り巻く技術的要因」、「人口の変化、社会的道徳観の変化などの社会的要因」、「顧客情報の漏えいや外部者の不正アクセスなど情報技術に起因する要因」、「作業中の事故や違法行為など従業員に起因する要因」、「機械設備の老朽化や取得特許の陳腐化など所有資産に起因する要因」、「政権交代、新しい法規の制定などの政治的要因」、「提携先の契約の不履行や解除など業務提携に起因する要因」の順であった。

リスクマネジメントの機能について、平均値 4.83 (7点リッカートスケール) と、わが国企業は現状の取り組みに肯定的な評価をしている。わが国企業のリスクマネジメントの取り組みについては、「事業リスクの全社的共有」の平均値が最も高く、「管理者の明確なリスク管理責任規定」、「経営陣への事業リスクの報告」、「事業リスクへの対応策の準備」、「事業リスクに関する調査」、「事業リスクの影響度の把握」、「事業リスク許容度の設定」、「事業リスク指標の設定」、「事業リスクの定量的測定」の順であった。このことから、定量的にリスクを測定することや、事業リスク指標の開発は、わが国企業において相対的に実施度が低いことがわかり、どのように事業リスクを測定していくのが今後の課題である。

(6) 企業内の管理会計情報が、組織間リスクを縮減するための企業間契約の設計に影響を与えるのかについて検討をおこなった。つまり、東証第1部に上場している加工組立型企業を対象とした質問票調査により、企業内において管理会計情報が収集されていると、より包括かつ詳細な契約を結ぶことができるという結果を示した。

(7) 進出国における戦略アウトソーシングと本国における戦略アウトソーシングの違いについて検討を行った。それは、国境を越えたビジネス関係は、国内におけるビジネス関係よりも協同活動を管理するにあたって情報の非対称性や複雑性が増すために、重要なリスクを伴うことがよくあり、リスクを縮減するために、進出国における契約の特徴と本国における契約の特徴の違いが生じることが想定されるからである。オランダに進出している日本企業の在オランダ子会社から得られた質問票回答データと日本企業の本社から得られた質問票調査データを比較した結果、進出先であるオランダのアウトソーシングのほうが、契約期間が短く、更新規定が明確で、契約の柔軟性が低く、契約コストが高いことが示された。

<引用文献>

河合隆治、乙政佐吉、わが国バランスト・スコアカードに関する文献分析：欧米主要会計学術雑誌・実務雑誌との比較を通じて、会計プロGRESS、13号、2012年、pp.112-124。

河合隆治、乙政佐吉、わが国におけるバランスト・スコアカード研究の動向：欧米での研究蓄積をふまえて、同志社商学、65巻、1号、2013年、pp.1-62。

横田絵理、妹尾剛好、日本企業におけるマネジメント・コントロール・システムの実態：質問票調査の結果報告、三田商学研究、53巻、6号、2011年、pp.55-79。

Ittner C.D., D.F. Larcker, Extending the boundaries: Nonfinancial performance measures, Handbook of Management Accounting Research, Vol.3, 2009年, pp.1235-1251.

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計5件)

Henri C. DEKKER, Takaharu KAWAI, Junya SAKAGUCHI, The Interfirm Contracting Value of Management Accounting Information, Journal of Management Accounting Research, 2018年(査読通過済)。

Henri C. DEKKER, Takaharu KAWAI, Junya SAKAGUCHI, Contracting Abroad:A Comparative Analysis of Contract Design in Host and Home Country, Management Accounting Research, 査読有, Vol.40, 2018年, pp. 47-61.

横田絵理、乙政佐吉、坂口順也、河合隆治、大西靖、妹尾剛好、わが国のマネジメント・コントロール研究の文献分析:わが国企業実務に焦点を当てて、メルコ管理会計研究、査読有、10巻、1号、2018年、pp. 61-75。

横田絵理、乙政佐吉、坂口順也、河合隆治、大西靖、妹尾剛好、マネジメント・コントロールの分析枠組みから見た管理会計研究:文献分析による検討、原価計算研究、査読有、40巻、2号、2016年、pp. 125-138。

河合隆治、業績指標の測定対象と指標特性、原価計算研究、査読有、40巻、2号、2016年、pp. 87-99。

〔学会発表〕(計9件)

Takaharu KAWAI, Create an International Academic Network in Management Accounting from Scratch, Asia-Pacific Management Accounting Symposium, 2018年。

Takaharu KAWAI, Henri C. DEKKER, Junya SAKAGUCHI, All Roads Lead to Rome?: On the Overlap and Differences between Risk Management and Management Control, 41st Annual Congress of the European Accounting Association, 2018年。

Takaharu KAWAI, Henri C. DEKKER, Junya SAKAGUCHI, The Interfirm Contracting Value of Management Accounting Information, Asia-Pacific Management Accounting Symposium, 2017年。

Takaharu KAWAI, Henri C. DEKKER, Junya SAKAGUCHI, The Interfirm Contracting Value of Management Accounting Information, 40th Annual Congress of the European Accounting Association, 2017年。

Henri C. DEKKER, Takaharu KAWAI, Junya SAKAGUCHI, The Interfirm Contracting Value of Management Accounting Information, American Accounting Association Management Accounting Section, 2017年。

Henri C. DEKKER, Takaharu KAWAI, Junya SAKAGUCHI, How Intrafirm Cost Management Skill Influence Interfirm Contract Design, Manufacturing Accounting Research Conference, 2016年。

横田絵理、乙政佐吉、坂口順也、河合隆治、大西靖、妹尾剛好、マネジメント・コントロールの分析枠組みから見た管理会計研究、日本原価計算研究学会全国大会、2015年。

河合隆治、業績指標の測定対象と指標特性、日本原価計算研究学会第41回全国大会、2015年。

Takaharu KAWAI, Henri C. DEKKER, Junya SAKAGUCHI, Home and Host Country Effects on Strategic Outsourcing Contracts, 38th Annual Congress of the European Accounting Association, 2015年。

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等
なし

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：(なし)

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：(なし)

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。